

市政、ここが知りたい!

一般質問 (要旨) 一般質問は、定例会で議員が議案に関係なく市政全般にわたる市の方針 等について質問し説明を求めるものです。

9月定例会では、19人の議員により行われました。

9月12日

通告順1番 三浦 和一議員

- 5p
- 1 「住宅セーフティネット法」における居住支援協議会の設置について
- 2 「セットバック部分」と「隅切り」の補助金制度 の創設について
- 3 小・中学校におけるアレルギー疾患を有する 児童・生徒に対する対応について

通告順2番 小島 正泰議員

5p

- 1 大里広域市町村圏組合の解散について
- 2 暑さ対策について

通告順3番 林 幸子議員

- 5p
- 1 歩行者等の安全確保のために -生活道路と自動車の関係を考える-
- 2 子宮頸がんの予防と対策について

通告順4番 田中 正議員

6p

1 ACP (人生会議) の推進について

通告順5番 福田 勝美議員

(6p)

- 1 通学路について
- 2 公園管理について

通告順6番 江田 大助議員

6р

1 災害時における避難所の環境改善について

通告順7番 白根 佳典 議員

7p

- 1 移動の自由を確保するために
- 2 聴こえのバリアフリーについて













9月16日

通告順8番 田中 純一議員

- 1 東京 2025 デフリンピックについて
- 2 小学校登下校時の安全確保とグリーンベルトについて

通告順9番 新島 一英議員

7p

7p

1 熊谷の特別支援教育について - 更なる充実を目指して-

通告順 10 番 池井 光吉 議員 8p

- 1 第 27 回参議院議員通常選挙の結果を受けて
- 2 奨学金返還支援の充実を

通告順 11 番 黒澤 三千夫 議員 **8**p

- 1 ジュニアリーダーの育成支援
- 2 スポーツ環境整備を問う

通告順 12 番 沼上 政幸 議員

8p

1 熊谷市の稲作について

通告順 13 番 影山 琢也 議員

9p

- 1 小・中学校統廃合について
 - 再編時期見直しの今、できること-

9月17日

通告順 14 番 権田 清志 議員 9p

1 熊谷の文化財について

通告順 15 番 小林 拓朗 議員 9p

- 1 ナイトタイムエコノミー推進について - 夜が元気なまちは人が集まるまちになる-
- 2 荒川かわまちづくりについて 一荒川河川敷をどう生かすのかー

通告順 16番 桜井 くるみ 議員 10p

- 1 国の基準からみる熊谷市の生活保護行政
- 2 暑い熊谷だからこそもっと水遊び場を

通告順 17 番 大山 美智子 議員 10p

- 1 避難所の充実について
- 2 不登校対策について
- 3 「暑さ対策」通学で日傘をさそう事業の 再事業化を

通告順 18 番 臼杵 健議員 10p

1 市政運営のビジョンと具体的政策について

通告順 19 番 千葉 義浩 議員

1 避難所について

11p

人 里広域市町村圏組合の解散について

問 組合解散に関する本市の考えは。

答 新しいごみ焼却施設建設につい て、寄居町から共同処理を継続しな い旨の方針が示され、今後の運営に ついて協議を重ねてきたが、広域行 政としてのスケールメリットが働か ないことや、解散により、より地域 の実情に応じた事業展開が期待でき



小島正泰議員 (えだまめ)



ること等を踏まえ、解散の合意に至った。

問組合構成市町のごみ焼却施設等の建設計画は。

答 深谷市は、焼却施設の建設を含め、可燃ごみ の処理の方向性は定まっていないとのことである。 また、寄居町では、可燃ごみの全量を民間事業者 に委託して処理する予定であり、焼却施設の建設 は検討していないとのことである。

(仮称) 新熊谷衛生センターの総事業費は。

解体費を含め建設費が約442億円、20年間の運営 費が約229億円、総事業費は約671億円を見込んでいる。

熊谷衛生センター第二工場の延伸措置の検討は。

実施済みの基幹改良工事の効果が令和8年度末 までであり、また、稼働から36年が経過し、さらなる老 朽化が予想されるため延伸措置は検討していない。

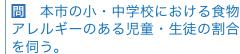
民間事業者での委託処理の検討について。

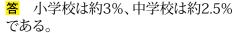
答 現時点で一般廃棄物を民間事業者で委託処理す ることは検討していないが、新施設稼働後において は、大規模修繕や事故等による施設の休止も想定さ れるため民間事業者の活用等について検討していく。

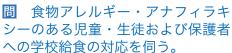
ごみ袋有料化についての市の考えは。

答 ごみ袋の有料化は、市民の負担を増やすことにも つながるため、慎重な検討が必要だが、ごみ減量化 の有効な手段の一つとして考えられるため、他自治体 の導入事例等を参考に、今後も研究していきたい。 (企画課、環境推進課)

/ . 中学校におけるアレルギー疾患を 有する児童・生徒に対する対応について









三浦和一議員 (公明党)



新入学生に対しては、入学説明会の際にアレル ギー疾患に関する調査を実施し、必要に応じて医師の 所見を記載した学校生活管理指導表を提出してもら い、養護教諭等が指導表を基に保護者と面談し、今後 の対応について協議している。

在校生については、年度末に学校生活管理指導表 を提出してもらい、変更点等の有無を確認し、必要に 応じて保護者との面談を実施するなど、喫食により食 物アレルギーやアナフィラキシーが起きないよう、細心 の注意を払っている。

アレルギー疾患を有する児童・生徒への対応 として、市として最も重要と考えることは。

アレルギー反応は、命に関わるということを全教 職員が理解して対応することだと考える。アレルギー 反応は児童・生徒の心身の状態とも密接に関連してい るので、「年度初めに把握した対応で十分、大丈夫」 といった思い込みを捨て、アレルギー反応は変化する ものと捉え、常に児童・生徒を見守りながら、「いつで も、どこでも、だれでも」食物アレルギーに対応できる 体制づくりに万全を期していく。

食物アレルギーから子どもたちの命を守るために、 保護者の皆様、学校、地域の皆様が連携しながら 児童・生徒を見守っていけるよう、年に1度は食物 アレルギーに対する理解と注意喚起を促すチラシ等 の配布をしていただくよう要望する。(教育総務課)

| 字頭がんの予防と対策について

子宮頸がん撲滅を目指し、予防と 対策を強化するため、以下質問す る。

問 HPVワクチン定期接種において 9価の接種割合は。

答 令和6年度は、接種を開始する 方の99.1%が9価ワクチンで接種を 行っている。



林幸子議員 (公明党)



問 男子へのHPVワクチン接種費用助成事業の中 で9価ワクチンを導入する考えは。

<mark>答</mark> 男子のワクチン接種によりHPVによって引き 起こされるがんの予防やパートナーへの感染を防 ぐ効果などが期待できるため、9価ワクチンの導入 についても検討を進めていく。

問 本市で実施している子宮頸がん検診の内容と

受診率は。

20歳以上の女性に対し、2年に1回、子宮頸部 の細胞を採取し、顕微鏡により異常を確認する細 胞診による検診を実施しており、令和5年度の受 診率は16.8%である。

HPV検査を希望する方への本市の状況は。

子宮頸がんの原因となるウイルスの有無を調 べる同検査は、市のがん検診では採用していない ため、希望する方は医療機関に直接申し込み、自 己負担となる。

問 令和6年4月から自治体の判断で、子宮頸がん 検診にHPV検査単独法の導入が可能となったが、 本市の見解は。

答 埼玉県産婦人科医会からは、子宮頸がんワクチン の接種率が低いこと等から現在の細胞診の実施継続 への要望書が提出されていることから、今後導入に向 けて関係機関と調整し、検討していく。

(熊谷保健センター、母子健康センター)

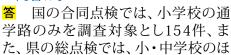
田中正議員

(熊谷清風会・維新)

選挙 学路について

今後の通学路の安全性を確保する 取り組み等について、以下質問する。

問 国の通学路合同点検等において、 問題筒所として提出された件数と対策 の内容は。





福田勝美議員 (友和会)



か、保育園、幼稚園、高校の通学路を調査対象とし 220件で、対策の内容は、ガードレールやカーブミラー の設置、区画線やグリーンベルトの引き直し、用水路 等の転落防止柵の設置などが主なものである。

問問題箇所への対応は。

国の合同点検では、用地取得等の理由で未実施 の箇所を除く89カ所について、令和5年12月時点で全 て対策済みである。県の総点検では、今年の3月時点 で用地取得等の理由で未実施の箇所を除く156カ所 中、148カ所が対応済みで、残る8カ所についても順次 対策を講じる予定である。

通学路の安全確保の考え方について。

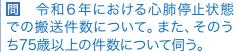
子どもたちが安全に登下校できるよう、危険箇所 を早急になくし、交通事故が起こらない安全な通学路 の実現が何よりも大切であり、引き続き、学校、保護 者、地域の皆様などから頂いた御意見を参考にしなが ら点検に努め、必要な対策を講じていく。

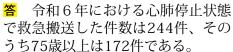
問 安心安全な通学路確保の取り組みについて。

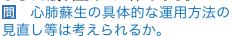
毎年、各小・中学校に対し、通学路の危険箇所の 調査を依頼し、各学校から提出された要望事項につい て、安心安全課、保育課、管理課、道路課、維持課、埼 玉県県土整備事務所および熊谷警察で構成される通 学路安全対策会議において協議し、必要な安全対策 を講じている。

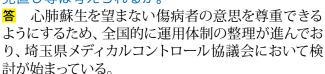
(教育総務課)

A CP (人生会議) の推進について











答 出前講座の実施はもとより、医療・介護関係者向 けのACPに関する研修会を共催するなど、市民と医 療・介護関係者双方に向けた周知啓発を推進し、浸透 を図るため、密に連携を取りながら取り組んでいる。

問 ACP普及啓発出前講座の令和6年度の実施回 数と参加者数は。

実施回数は20回、参加者数は延べ393人である。

中学生対象の出前講座の内容は。 問

市内全中学校に意向調査を行い、今年度実施可 能と回答のあった1校において実施する予定であり、 命の大切さや今後の生き方について考え、家庭内での 対話のきっかけとなる内容を想定している。

問 医療・介護関係者向けのACPに関する研修会 の内容について。

答 熊谷市医師会と毎年共催している医療介護連携 推進研修会において初となるACPに関する研修を本 年7月に開催し、「現場でのACP実践」をテーマとし た講義や事例検討を行った。

(長寿いきがい課、警防課)

くくく ・ 火害時における避難所の環境改善について

共同通信社が全国市町村長等を対 象に行った「避難所の準備状況に関す るアンケート」や「災害関連死を減ら すために避難所運営で優先的に取り 組むべき事項に関するアンケート」に 対する熊谷市の回答と今後どう準備を していくのか。



江田大助議員 (公明党)

見られ

2023年9月議会では、「災害時のト イレ対策」について一般質問を行った。そして、能登半 島地震では避難所におけるトイレの重要性がクローズ アップされたことも踏まえ、以下質問する。

「避難所の準備状況に関するアンケート」に対す 問 る本市の回答を伺う。

防災に関する項目の主なものは、本市の避難所 確保に当たり、居住空間やトイレ等がスフィア基準を

満たしているかというもので、居住空間では1人当たり 3.5平方メートルの確保、また、災害発生後の初期段階 にトイレを「50人に一基」確保することについては、平 時の置き場や予算確保が難しいことなどから「基準は 満たさず、今後も困難と回答した。

「災害関連死を減らすために避難所で取り組む べき事項」のアンケートに対する本市の回答を伺う。

優先的に取り組むべきものとして「トイレの備 蓄・調達強化」、「風呂や仮設シャワー等の入浴施設 の整備」、その他として「主な避難所となる学校体育館 における空調機器の整備」と回答した。

トイレ対策の課題認識は。 問

スフィア基準を満たすためには、避難所等での保 管場所や購入費用が課題であると考える。

熊谷市は比較的災害が少ないまちであるからこそ の緊張感は必要であり、人命最優先の上で、避難所 環境改善のさらなる整備、さらなる改善のための方 策を追及していただくことを要望する。(危機管理課)



東京2025デフリンピックについて

周知など本市の取り組みについて。

答 本庁舎や公民館等への、大会周 知用ポスターの掲示、民間団体主催 の啓発イベントへの協力などを行って 田中純一議員 いる。今後は、一般社団法人埼玉県 聴覚障害者協会が実施する、PR宣 伝カーによる、県内巡回イベントへ の参加や、出場選手を顕彰するため、 本庁舎に懸垂幕を掲示する予定である。



(熊谷清風会・維新)



問 本市ゆかりの選手について。

本市ゆかりのデフアスリートでは、2023年の世 界デフテニス選手権大会でミックスダブルスに出場し、 銅メダルを獲得された、本市出身の親松直人選手と、 2024年のアジア太平洋ろう者バスケットボール選手 権大会で、チームの金メダル獲得に貢献し、個人でも ベスト5を受賞された、本市在住の丸山香織選手が、 大会への出場を予定されており、大いなる御活躍を期 待している。今後も、出場選手を応援するとともに、 聴覚障がい者への理解を深めていただくため、大会 のPRを積極的に行っていく。(障害福祉課)

/ | 学校登下校時の安全確保とグリーン ベルトについて

問 自宅から小学校まで1キロメートル以上歩いて登 下校している児童がどの程度いるか。

答 ほとんどの小学校に1キロメートル以上歩いて登 下校している児童がおり、その割合が6割を超える小 学校もある。

「小学校から半径 1 キロメートル以内」という設 置基準を外し、登校班の集合場所からは、1キロ メートルを超える場所であってもグリーンベルト を設置いただけるよう要望する。

(教育総務課)

移動の自由を確保するために

問 私たちが当たり前に行っている移 動という行為は生活のあらゆる活動に 密接に関わっている。通勤・通学・通院・ 買い物・役所の手続き・地域のイベン トへの参加など、全て移動があってこ そ成り立つ行動である。しかし今日、 その当たり前が当たり前でなくなって きている。免許返納後の高齢者、障



白根佳典議員 (日本共産党)



がいや病気を抱えた方など移動が不自由な人々は多 く、こうした方々が外出を諦めてしまう状況は、生活 の質の低下、社会的孤立、さらには健康への悪影響 を招く恐れがあり、この移動の自由の格差を埋めてい くことは、福祉の観点からもまちづくりの観点からも 重要な課題である。そこで AI オンデマンド交通の現 在の進捗状況などを伺う。

来年 1 月から、妻沼地域でのAIオンデマンド交通 の運行がスタートし、交通空白地域の解消につながる ものと認識している。今後のスケジュールは、11月から 12月にかけて市民説明会を複数回実施するとともに、 予約システムの設計、乗降場所の看板設置等の準備を 進めていく。また、車いす対応車両の導入は必須と考え ており、2台のうち1台を車いす対応車としている。

問 要介護高齢者福祉タクシーの利用状況を伺う。

答 令和6年度は6月から開始のため10カ月間、7年 度は8月までの5カ月間となるが、それぞれ順に利用決 定者数は209人、257人、利用枚数は1,796枚、1,484 枚、タクシー業者への支払金額は約107万円、約89万 円である。

早期のAIオンデマンド交通の市全域での実施、 要介護高齢者福祉タクシーの要支援1・2への制 度拡大をお願いしたい。

(企画課、長寿いきがい課)

月に 谷の特別支援教育について - 更なる充実を目指して-

問 熊谷市の特別支援教育の特徴と 課題について伺う。

本市の特別支援教育の特徴につ いては、全ての小・中学校に特別支援 学級を設置しているほか、通常の学 級に在籍し、支援を希望する児童・生 徒のため、難聴・言語障害、発達・情 緒障害対象の通級指導教室を、小学



新島一英議員 (令新クラブ・自民)



校7校、中学校4校に、計32教室設置している。県内 に、440教室あることと比較すると、本市の設置割合 は、大変高い。今後も必要に応じて設置校と設置教室 を増やしていく予定である。このように、一人一人の教 育的ニーズに応える環境が整っていることが、本市の 特徴だと考えている。また、課題については、一人一人 のニーズに応じた支援をチームで行う体制づくりであ ると考えている。

問 熊谷市のインクルーシブ教育の取り組みにつ いて伺う。

文部科学省では、障害のある者と障害のない者 が共に学ぶとともに、連続性のある「多様な学びの 場」を用意しておくことが必要と示している。本市で は、多様な教育的ニーズに応じた支援・指導を実現で きるよう、特別支援学級や通級指導教室、校内教育支 援センター「新くまなびスクール」、熊谷市教育支援セ ンター「さくら教室」など、多様な学びの場を整備して

問 市内全校に特別支援学級が設置されている現状 から、特別支援教育支援員の充足状況について伺う。

答 現在、112人を配置しているが、本市の配置基準 によれば、140人の配置が必要と考えている。

配置不足の原因を解消して不足分はすぐにでも 補っていただき、適切な時期に適切な指導が受け られる環境を整えてほしい。(学校教育課)

ポーツ環境整備を問う

スポーツ環境整備における課題 認識について伺う。

答 ニーズが多様化し、バリアフ リー化や設備等、ニーズに対応した 環境整備、施設予約や、既存施設の 老朽化、近年の異常気象による熱中 症対策など、さまざまな課題がある と認識している。



黒澤三千夫議員 (民主くまがや)



問 大会誘致ができる施設づくりについて伺う。

規模、老朽化や空調設備の未整備等を理由に 会場に選定されないケースもあり、計画的な施設 の更新等の検討を進め、熊谷スポーツコミッション を中心に大規模大会の誘致を行っていきたい。

問 市への要望はどのようなものがあるか。また、 過去に提出された要望書の取り扱いについて伺う。

設備の充実を求めるものや、廃止を検討して いる施設の存続を求めるものなどがあった。所管 課では回答を求められているものには、要望実現 の見通し等を答えている。必要性や費用対効果の 検討を要するものもあり、実現に至らない場合や 数年かかるものがある。

問 広場における用具・備品について、購入、維 持管理の見解を伺う。

基本的に市の備品だが、サッカーゴールなど大型 のものは、利用団体が設置したものが使用される例も ある。維持管理は他の利用者へ配慮の上、施設管理者 と持ち込んだ団体と話し合いを行っている。

問 AI映像分析によるスポーツDXの実証成果が発 表されたが、今後の展望について伺う。

高い評価をいただき、この取り組みが地域スポー ツの活性化に資すると考え、くまぴあへ正式に導入する 予定である。ほかの施設への設置は、費用対効果も含 め検討していきたい。(スポーツタウン推進課)

投資金返還支援の充実を

問 大学等奨学金利子支援制度につ いて、過去3年間の利用状況を伺う。

答 新規申請者、継続利用者、給付額 の順に、令和4年度が23人、71人、約 145万円、令和5年度が12人、79人、約 136万円、令和6年度が18人、81人、約 144万円である。



池井光吉議員 (公明党)



問 新たに申請する際のアンケート の3年間の結果について、年代別、性別、学生時 代の居住地と市外の傾向を伺う。

年代別では25歳未満が15人、25~29歳が21人、 30~34歳が16人、35歳以上が1人。性別は男性が19 人、女性が34人。学生時代の居住地は市内が33人、市 外は県内が4人のほか、関東近郊や東北、関西、九州 などさまざまで、傾向は見受けられない。

問 同アンケート結果について、居住地を選定す る上で重要なものは何か、この制度を知って本市 に転入してきたのか、転入・定住するきっかけに なると思うかについての回答を伺う。

答 居住地選定の際に重要なものとして、主な回答で は「職場や学校に近い」、「親や親戚、知人が近くにい る」、「住宅価格や家賃が手頃」、「交通の便が良い」、 「補助金や税制面の優遇がある」となっている。ま た、制度を知って転入してきたのかについて「はい」と 答えた方は1人のみであるが、転入・定住するきっかけ になると思うかについては「そう思う」17人、「まあそう 思う」19人で、53人中36人の方が転入・定住のきっかけ

石川県能美市では、対象者に毎月の奨学金返還 額の半分、月額1万ポイントを上限に最長10年間、 最大 120 万円分のデジタル地域通貨を付与する支 援を行っている。奨学金の追加支援策として検討 をお願いしたい。(教育総務課)

になったと答えている。

育と 谷市の稲作について

- 問水稲の作付面積について。
- 過去5年間で49ヘクタール減少した が7年度は米不足を経て増加の見込み。
- 間 水稲作付面積 10 ヘクタール未満と それ以上の農業者数と作付面積割合は。
- 答 10ヘクタール未満は1,125件、 1,205ヘクタール、10ヘクタール以上は 42件、835ヘクタールで、約3.6%の大 規模農業者が約41%の水田を作付けしている。



問 農業者の年齢構成について。

- 令和2年度の農林業センサスによると、70歳以 上が920人で約55.3%、50歳から69歳が691人で約 41.6%、49歳以下が52人で約3.1%である。
- 問農地における「青地・白地」の面積割合は。
- **答** 青地が 78%、白地が 22%である。

- 多面的機能支援事業の団体数、農地力バー率は。
- 44団体で対象の青地農地の約66%のカバー率。
- 間 水稲作付面積 10 ヘクタール未満の小規模農業 者の重要性について、どのように考えるか。
- 水田の持つ生産機能および地域環境や景観に与 える多面的機能の観点から、多くの農業者が水田の 維持管理に関わることは重要であると考える。
- 稲作に従事する農業者の高齢化について。
- 稲作農業者の高齢化は深刻であると考える。農 業機械は高額で新規就農が難しいことから、離農す る農業者からの第三者経営継承を推進するとともに、 関係機関と連携し、多様な担い手確保に努める。
- 問 多面的支援事業の中心で活動する農業者と行政 で話し合いをする機会を設けることについての考え。
- 事業に取り組む団体は、地域農業の状況や課題 を把握しており、コミュニケーションを図る機会は有 効であると考える。今後は、話し合いに向けての効果 的な実施方法について検討する。(農業政策課)

月に谷の文化財について

文化財の保管、管理について。

法令により大切に保存することが 規定されており、市が管理する物件は、 適切な温湿度管理の下、収蔵庫等の 施設で管理・保存を行い、個人等が 管理する物件は、所有者等へ必要に 応じて措置の勧告や技術的な指導、 助言を行うほか、おおむね5年に一度、



権田清志議員 (創新みらい)



指定文化財の全てを調査し、所在の有無や保管状況 等の把握に努めている。なお、熊谷図書館の収蔵庫 はどれもが収納容量をほぼ満たしている状況である。

文化財の展示方法について。

郷土に関する歴史・文化・芸術の知識や情報を 集めて公開し市民と共有することはもとより、地域活 性化や観光、交流の場としても博物館は有意義である ため、引き続き、個別施設計画に基づき検討してい きたい。

問 博物館のあるべき姿や設置場所等について。

答 博物館施設は、個別施設計画において2030年度 から2034年度に妻沼展示館を大規模改修し、熊谷図 書館郷土資料展示室等を機能移転することとしている が、今後の検討に当たっては、本市にふさわしい博物 館のイメージや規模感、利用者の利便性等を踏まえ進 めていく必要があると考える。

問 文化振興の視点から現役のアーティストたち を支援することについてどう考えるか。

熊谷市文化振興基金助成金による記念公演等に 対する支援のほか、熊谷市文化振興財団においては、 顕彰事業の実施や共催事業としてコンサート等の支 援をしている。また本年2月にスポーツ・文化芸術振 興特別委員会から提言されたアーティストバンクにつ いて、関係団体の御協力を頂きながら設置に向けて 検討していきたい。(社会教育課、熊谷図書館)

/ 1. 中学校統廃合について -再編時期見直しの今、できることー

少子化等の影響による学校の小規 模化に対応し現在の小・中学校の規模 適正化を進めていたが、再編時期の 見直し案が作成された。ならば、この タイミングで何ができるのか。これま での学校統廃合の振り返りや今後の 可能性を含め質問をする。



影山琢也議員 (熊谷清風会•維新)



市立小・中学校の現状、課題は。

児童・生徒数の推移は昭和62年度の9.906人 と比較すると、小学生では56.1%、中学生では 56.4%減少している。学級数は、小学校では6学級 から23学級、中学校では5学級から18学級と学校 間で大きな開きがあり、クラス替えやクラブ活動 など、教育環境に差が生じている。

問 学校規模適正化のメリット・デメリットを受け て、学校統廃合が望ましいと考えるか。

答 小規模校は児童・生徒一人一人に目が届きや すく、きめ細やかな指導が行いやすい、児童・生 徒相互の人間関係が深まりやすいなどのメリット がある一方で、社会性の育成に必要とされる多様 な価値観や意見に触れて学び合い、語り合うといっ たような学びの機会が限られるという課題があり、 学校統廃合は望ましいと考える。

問義務教育学校の可能性は。

- 義務教育学校の新設も選択肢の一つと考える。
- 問 地域との話し合い等の現在の状況について。
- 当面、統廃合の予定がないので、地域での話し 合いや協議等は予定していない。

問 都市計画等の観点からの学校統廃合の考えは。

計画との整合を図りながら、新校の位置等も含め 検討する。また、児童・生徒の増加が見込まれる場合 は、統合時期や組み合わせ等を計画に反映していく。 (教育総務課、学校教育課)

ノイトタイムエコノミー推進について **一夜が元気なまちは人が集まるまちになる**-

問 ナイトタイムエコノミー推進の是 非について市の総括的な見解は。

課題や懸念事項はあるものの、 周辺自治体との比較の中で新幹線を はじめ公共交通機関が充実し、宿泊 施設や多彩な飲食店が立地する優位 性を生かす取り組みの一つとして、検 討をしていく必要があると考える。



小林拓朗議員 (創新みらい)



問 市営本町駐車場の24時間営業化の可能性は。

答 利用率向上のため、老朽化した施設の改修計画 とともに、24時間化についても検討を進めている。

問 グリーンスローモビリティ実証実験について、 2回目の実証実験を企画する際に、今度は夜間で の実証実験を検討するという可能性はあるか。

2回目の社会実験を行う場合には、今回の社会

実験の結果を踏まえながら、夜間運行についてはそ の効果と必要性等について、検討する必要があると 考える。(商業観光課)

川かわまちづくりについて 一荒川河川敷をどう生かすのか一

当事業でどんなメリットを受けられるのか。

河川敷へのアクセス向上が図られ、利用できる設 備を充実させることで、河川敷を利用する全ての方々 が恩恵を受けられると考える。

当計画における国と市が負担する予算規模は。

答 現時点の概算で、国の整備費は約2億円、市は 約7億円となっている。

河川敷でバーベキューや人が集まるようなイ ベント利用ができるようになるのか。

民間事業者等が自由に活動できるよう「都市・地 域再生等利用区域」の指定を国から受けるため、実 績づくり等準備を進めている。(河川課)



↑●登校対策について

市では不登校対策として、これまで のさくら教室に加え、新くまなびスク-ル事業を開始した。子どもも教師も行 ***** きたくなるような学校を求めて、以下 大山美智子議員 質問をする。



(日本共産党)



問 不登校の現状と課題について。

令和6年度の不登校児童・生徒 数は小学校 147人、中学校 245人で

児童・生徒数の約3%に当たる。不登校の長期化や小 学校の低学年や中学年から不登校になる例が増えて いることが課題である。

問 新くまなびスクールの利用人数と現状、課題に ついて。

答 現時点で149人である。さまざまな理由で教室に 入れない児童・生徒の居場所を確保し、教室復帰を支 援すること、個に応じたきめ細やかな学習指導による 学力向上を目的とする。 今まで登校できていなかった 児童・生徒が、新くまなびスクール支援室に登校でき るようになった例や教室に入れなかった児童・生徒が、 新くまなびスクール支援室の利用をきっかけに教室復 帰を果たした例などがある。事業開始から約5カ月だ が、期待どおりの成果を上げていると捉えている。課 題は、支援員と担任が情報共有をする時間を確保する ことや、支援室の環境整備などが挙げられる。

問 新くまなびスクール等の課題を受けて、今後の 取り組み、具体的な整備の内容について。

支援員と担任が情報共有しながら支援にあたれ るよう、勤務時間や時間割について工夫し支援室の 環境整備に努めていく。また、スクールカウンセラー やスクールソーシャルワーカー、ほほえみ相談室等と も連携し、「チーム学校」で寄り添っていく。また、 支援室にWi-Fiなどを設置するほか、必要に応じ て支援員の増員を図っていく。(学校教育課)

い熊谷だからこそもっと水遊び場を

問 水は形が変わるので、とても面 白く、子どもたちは目や耳、皮膚感 覚など五感を通して楽しみ、成長し ていく。熊谷さくら運動公園内に新 しくできた「じゃぶじゃぶ池」の利 用期間、利用状況、管理体制、利用 者の要望について伺いたい。



桜井くるみ議員 (日本共産党)



答 今年度の利用期間は7月19日 から9月30日までの午前9時から午後4時まで、 来年度以降はゴールデンウイークから9月末までを 予定している。1 日平均約 250 人の利用があったと 見込んでいる。管理体制について、稼働日には落ち葉 等の清掃や巡回見回り、塩素注入量の確認を行って いるほか、定期的にレジオネラ菌等の水質検査も実 施している。利用者からは、日差しを避ける空間を 増やしてほしいという要望があった。

問 日差しを避ける空間を増やす対策は。

熱中症予防の観点から、周りの緑地部分の木陰で 日差しが避けられる空間の整備などを検討している。

問市内にある他の水遊び場は、またそれぞれの魅力は。

宮町にある中央公園の噴水からつながる水路 「カナール」は、市街地の中心部にいながら木々に 囲まれた自然の中で噴水から連続する水の流れを 感じられる。大里地区相上の桜リバーサイドパー ク「ジャブジャブ池」は、飛び石を踏むと池の水 が飛び出して楽しめる仕組みがあり、また園内や 隣接する堤防に植えられた桜や、ローラー滑り台 等の各種遊具も設けられており、水遊び以外でも楽 しく過ごすことができる。また、埼玉県営熊谷ス ポーツ文化公園には親水広場がある。

問 市内の公園に水遊び場を増やす計画はあるか。

答

現在のところ計画はない。駐車場や敷地の確保な ど課題もあるため、今後研究していく。(公園緑地課)

問 市政運営のビジョンと具体的政策 について、現任期の総括を優先順位 も含めて伺う。

答 「新熊谷プライドの創造」を政策 理念に掲げ、熊谷市の魅力を引き出 し、全ての世代にとって安心して心豊 かに暮らせるまち、特に子どもたちが 未来に希望を持ちながら、笑顔で暮



臼杵健議員 (えだまめ)



らせるまちの実現を目指し、その礎となる取り組みを 最優先に進めてきた。具体的には、保育料の完全無 償化や学校給食費負担軽減、養育費確保支援事業の 開始、産後ケア事業の対象者の拡大と利用者負担の 軽減のほか、男子へのHPVワクチン接種助成の開始 などを実施した。また、小・中学校体育館への空調 設備の整備に向け動き出すとともに、不登校支援など

子どもの健やかな成長を応援する環境も整え、併せて 北部地域振興交流拠点施設やインフラ整備、熊谷駅 観光案内所設置、荒川公園周辺の再整備の検討など も進めている。

市政の課題は多岐にわたることから、子育て環境 の向上、防災・減災、DX化、地域経済活性化など 市民生活に直結した事業にも全力で取り組み、特に子 育て世代への積極的な支援を重要な投資とし、誰も が安心して子どもを生み育てることができる環境づく りを進めてきた。これまでの政策は芽吹き始めたとこ ろであり、その芽を確かな実りとなるよう情熱と誠意 をもって取り組んでいく。

子どもたちの健やかな成長と、子育て環境の支援 を特に優先してきたとのことに賛同する。要望とし て、教育の質の向上への予算措置の優先度を上げて いただきたい。具体的には、「探求コーディネーター の配置」、「教員が注目している学校等を県外視察す るための費用」などである。(政策調査課)



光学 難所について

市ホームページにて避難所運営 委員会の設置を促す啓発を掲載した 理由を伺う。

運営委員会の概要や必要性につ いて説明するとともに、設置に必要と なる事項や統一的なルールを示すこと によって運営委員会設置までの道しる べとなるために掲載している。





問 避難所運営委員会の役割が記載されている熊 谷市避難所開設・運営マニュアルというものがあ るが、どの程度周知されているのか。

マニュアルは市職員を対象としたものであり、毎 年避難所担当職員の現地確認訓練を行う際に職員へ の周知を図っている。また、令和7年3月から避難所運 営委員会に関するホームページの公開と併せ、参考資

料として掲載し市民への周知も図っている。

避難所運営委員会の必要性について伺う。

主に避難所を利用することとなる近隣住民が、 平時から避難所のルールや役割分担を決めておく ことによって、避難所開設直後から円滑に運営でき ることが期待される。

避難所運営委員会の設置のために必要なことは。

防災土や自主防災組織のリーダー等が中心と なって、地域での話し合いを重ねるとともに、避難所 開設・運営の研修や訓練を繰り返すことによって運 営委員会の必要性を実感していくことと考える。

具体的に現状どのような訓練ができるか。また、 本市のサポートはどのようなことが想定されるか。

避難所として使用する施設で開設訓練を行うこ とによって、レイアウトの検討、必要とされる資機材や ルールについて話し合いを行うことができると考えら れる。市としては、その資機材やルールへの助言が 想定される。(危機管理課)

ては、 の定めがなく、 ととなります。 議長が必要と認めるものについ 願に対して陳情は形式や手続き 請願の例により処理されるこ 議員の紹介も不要で

陳 情

請

が送付します。 することが適当とされるものは議長 、または不採択の決定を行 採択された請願で関係機関 受理された請願は委員会で審査 本会議において討論の後、 います。 べ送

採

受理されます。

形で提出

形

式が整ってい

れ

署名または記名押印がなされた文書 市等に対し、 重要な国民の権利で、 請 頭とは、 憲法に規定されている

について希望を伝えることです。 員の紹介が必要です。 市議会に対して請願を行うには、 それらが所管する事 国 紹介議員の 県または

請 願

教えて市議会!

請 願

紹介議員の署名又は記名押印

請願書の提出

議長が受理

市議会での審議

択 採

不採択

市長等へ送付

または

議会が国などに 意見書を提出

請願者へ審議結果を通知





詳しくは市の ホームページを ご覧ください